



2023年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所 東
 コード番号 6361 URL http://www.ebara.co.jp/
 代表者（役職名） 代表執行役社長 兼 CEO 兼 COO （氏名） 浅見 正男
 問合せ先責任者（役職名） 執行役 経営企画・ 経理財務統括部長 兼 CFO （氏名） 細田 修吾 (TEL) 03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半 期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	184,071	20.5	15,264	7.7	15,183	△2.5	8,855	△20.2	8,098	△21.0	11,085	△35.3
2022年12月期第1四半期	152,808	13.0	14,177	15.9	15,569	19.0	11,103	18.2	10,251	19.6	17,142	13.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
2023年12月期第1四半期	円 銭 87.95	円 銭 87.78
2022年12月期第1四半期	111.44	111.16

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
2023年12月期第1四半期	百万円 858,232	百万円 369,859	百万円 360,560	% 42.0
2022年12月期	828,049	369,725	359,966	43.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年12月期	円 銭 —	円 銭 85.00	円 銭 —	円 銭 108.00	円 銭 193.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	97.50	—	97.50	195.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	361,000	15.5	31,900	17.4	32,100	13.9	19,200	6.3	208.51
通期	747,000	9.7	71,000	0.6	71,200	2.5	52,300	3.6	567.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2023年2月14日に公表した2023年12月期第2四半期(累計)及び2023年12月期通期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料 P.7 「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	92,127,015株	2022年12月期	92,086,015株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年12月期1Q	24,818株	2022年12月期	24,422株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期1Q	92,080,265株	2022年12月期1Q	91,991,784株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.7「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	13
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(事業セグメント)	16
(偶発事象)	18
(追加情報)	18
3. その他	19
(1) セグメント情報	19
(2) エリア別情報	21

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	177,005	197,909	20,903	11.8
売上収益	152,808	184,071	31,262	20.5
営業利益	14,177	15,264	1,086	7.7
売上収益営業利益率 (%)	9.3	8.3	—	—
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	10,251	8,098	△2,152	△21.0
基本的1株当たり四半期利益 (円)	111.44	87.95	△23.48	△21.1

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレ、金融引き締めに伴う企業の投資抑制など経済活動には減速感がみられました。中国ではゼロコロナ政策の解除や、日本においても新型コロナウイルス感染症の抑制対策と経済活動の両立によってウィズコロナの新たな段階への移行が進んでおり、設備投資は緩やかに持ち直しつつありますが、金融政策による欧米での景気後退懸念や、米中の輸出管理規制強化など地政学リスクの高まりもあり、依然として不透明な状況が継続しています。

このような環境の下、当社グループは2023年を初年度とする3カ年の中期経営計画「E-Plan2025」を策定し、「顧客起点での価値創造」をテーマに、それぞれの事業で更なる競争力の強化を図るため対面市場別組織へ移行し、経営指標の達成に向けた各種施策の取り組みを進めています。

当第1四半期連結累計期間の受注高は、エネルギー事業が対面する石油・ガス市場における需要の増加や、環境事業における国内大型案件の受注など、精密・電子事業を除く各セグメントで前年同期を上回り好調に推移しました。一方、精密・電子事業の受注高においては、2022年後半以降の半導体需要の減速を受けた半導体メーカーによる設備投資計画の延期や在庫調整の動きが鮮明となり前年同期を大きく下回りました。売上収益は、前年に中国でのロックダウン影響を受けた建築・産業事業に加えてエネルギー事業での売上増や、部材不足の解消などにより生産状況の改善が進んだ精密・電子事業で伸長しました。営業利益は増収に加え、価格改定効果や円安影響により増益となり、受注高、売上収益、営業利益はいずれも当第1四半期連結累計期間として過去最高額を更新しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における受注高は1,979億9百万円（前年同期比11.8%増）、売上収益は1,840億71百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益は152億64百万円（前年同期比7.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は80億98百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

事業セグメント別の概況は以下のとおりです。なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを変更しています。以下、前第1四半期連結累計期間との比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて比較しています。

《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上収益			セグメント損益		
	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第1四 半期連結 累計期間	当第1四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
建築・産業	47,301	52,269	10.5	41,158	53,086	29.0	2,034	3,991	96.2
エネルギー	29,188	62,378	113.7	28,816	35,972	24.8	1,591	1,109	△30.3
インフラ	14,664	15,658	6.8	17,695	20,369	15.1	4,458	4,835	8.4
環境	16,354	33,300	103.6	21,615	17,896	△17.2	1,968	1,831	△7.0
精密・電子	68,997	34,031	△50.7	43,135	56,438	30.8	4,760	3,491	△26.6
報告セグメント計	176,506	197,638	12.0	152,421	183,764	20.6	14,813	15,258	3.0
その他	498	270	△45.7	386	307	△20.6	△455	△246	—
調整額	—	—	—	—	—	—	△179	252	—
合計	177,005	197,909	11.8	152,808	184,071	20.5	14,177	15,264	7.7

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント	2023年12月期 第1四半期の事業環境	2023年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
建築・産業	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・欧米の建築設備市場は、資材やエネルギーコストの高止まり及びインフレや利上げによる投資の落ち込みにより、鈍化傾向が継続している。 ・中国の建築設備市場は、新規着工件数が減少しており市場成長の減速がみられる。産業市場はコロナ禍からの経済回復に伴い、ハイテク産業の伸びが堅調である。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築設備市場は、建築着工棟数の回復傾向が継続しており、サービス市場での需要も増加傾向である。 ・産業市場は、脱炭素化を見据えた設備投資の検討や事業構造の転換など中長期で大きな変化が想定されるが、足元では堅調に推移している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍からの経済回復や2022年の北米ポンプメーカー買収効果により、中国及び北南米での受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・低環境負荷製品投入などの施策効果により製品の受注が堅調に推移しており、受注高は前年同期を上回る。 
エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ・新規製品市場は、インドや中東では石油化学市場等の案件に動きがあり、特にサウジアラビア等の大型案件が始動している。北米ではインフレ等の影響はあるもののLNG市場向けを中心に活発な動きがみられる。中国ではゼロコロナ政策解除後、経済状況が復調傾向にあり、案件の引合いが増加している。 ・サービス市場は、全般的にメンテナンス・修理・部品などの需要が堅調に推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品の受注高は、大型案件の受注により、前年同期を上回る。 ・サービス分野の受注高は、前年同期を上回る。 
インフラ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国国内の水利案件は純国産ブランドへの移行が進行し、厳しい状況が続いている。 ・東南アジアでは、経済成長や都市化による上下水道整備や老朽化施設の再整備分野で回復傾向にある。 ・北米市場は、インフラ投資法案可決もあり、主に上水道分野の需要が増加傾向にある。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会インフラの更新・補修に対する投資は、堅調に推移している。 ・公共向け建設市場は、先期を上回る水準で推移している。既存設備のアフター関連は堅調な需要が継続している。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> ・水インフラの受注高は前年同期を上回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向けの受注高は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大などの施策の継続的な取組により、前年同期並み。 
環境 (注) 2	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年通りに推移している。 ・既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 ・民間向けの木質バイオマス発電施設や廃プラスチックなどの産業廃棄物処理施設は、一定の建設需要が継続している。 	<p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> ・今期はEPCの大型案件受注があり前年同期と比較して受注高は大幅に上回る。 <p>【大型案件の受注状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) ・民間向けバイオマス発電施設の長期包括案件(1件) 

セグメント	2023年12月期 第1四半期の事業環境	2023年12月期 第1四半期の事業概況と受注高の増減率(注1)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍以降に継続してきた半導体需要の急伸が一段落したことを受け、半導体メーカーでは設備投資計画を延期する動きが強く、半導体製造装置市場は調整局面にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジック・ファウンドリ、メモリメーカーいずれも投資を減速させた影響を受け、受注高は前年同期を下回る。 

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合 、△5%以下の場合 、±5%の範囲内の場合  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて契約資産が226億87百万円、その他の流動資産が93億41百万円減少した一方、現金及び現金同等物が295億83百万円、営業債権及びその他の債権が203億89百万円増加したことなどにより、301億83百万円増加し、8,582億32百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて営業債務及びその他の債務が196億45百万円減少した一方、社債、借入金及びリース負債が373億16百万円、その他の流動負債が57億61百万円、契約負債が53億4百万円増加したことなどにより、300億49百万円増加し、4,883億73百万円となりました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本について、配当金を99億42百万円支払った一方、親会社の所有者に帰属する四半期利益80億98百万円を計上し、在外営業活動体の換算差額が20億41百万円増加したこと等により前年度末に比べて1億33百万円増加し、3,698億59百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は3,605億60百万円で、親会社所有者帰属持分比率は42.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期第2四半期(累計)及び通期の業績については、前回決算発表時(2023年2月14日)以降の業績の動向を踏まえ、主としてエネルギー事業における受注高の増加や精密・電子事業における受注高・売上収益の減少等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては変更ありません。(1米ドル=130円、1ユーロ=137円、1人民元=19.5円)

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

第2四半期(累計)

(単位:億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想(A)	4,055	3,835	372	373	254
今回修正予想(B)	3,725	3,610	319	321	192
増減額(B-A)	△330	△225	△53	△52	△62
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年12月期第2四半期)	3,994	3,124	271	281	180

通期

(単位:億円)

	受注高	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回発表予想(A)	7,880	7,530	710	712	523
今回修正予想(B)	7,400	7,470	710	712	523
増減額(B-A)	△480	△60	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2022年12月期)	8,152	6,808	705	694	504

《事業セグメント別の業績見通し》

第2四半期(累計)

(単位:億円)

		建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	1,050	830	240	480	1,450	5	4,055
	売上収益	970	730	330	325	1,475	5	3,835
	セグメント利益	55	33	43	20	225	△4	372
今回修正予想 (B)	受注高	1,050	950	240	480	1,000	5	3,725
	売上収益	1,020	730	330	325	1,200	5	3,610
	セグメント利益	70	40	43	20	150	△4	319
増減額 (B-A)	受注高	—	120	—	—	△450	—	△330
	売上収益	50	—	—	—	△275	—	△225
	セグメント利益	15	7	—	—	△75	—	△53

通期

(単位:億円)

		建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	2,200	1,500	490	900	2,780	10	7,880
	売上収益	2,060	1,550	500	710	2,700	10	7,530
	セグメント利益	118	115	30	50	405	△8	710
今回修正予想 (B)	受注高	2,200	1,600	490	900	2,200	10	7,400
	売上収益	2,100	1,550	500	710	2,600	10	7,470
	セグメント利益	130	118	30	50	390	△8	710
増減額 (B-A)	受注高	—	100	—	—	△580	—	△480
	売上収益	40	—	—	—	△100	—	△60
	セグメント利益	12	3	—	—	△15	—	—

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	116,137	145,721
営業債権及びその他の債権	151,665	172,054
契約資産	100,420	77,732
棚卸資産	181,337	187,726
未収法人所得税	1,137	1,323
その他の金融資産	3,540	3,698
その他の流動資産	26,456	17,114
流動資産合計	580,694	605,371
非流動資産		
有形固定資産	165,715	166,779
のれん及び無形資産	43,333	45,552
持分法で会計処理されている投資	7,153	8,263
繰延税金資産	13,720	14,407
その他の金融資産	6,783	7,381
その他の非流動資産	10,648	10,477
非流動資産合計	247,354	252,861
資産合計	828,049	858,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	195,391	175,746
契約負債	63,168	68,472
社債、借入金及びリース負債	46,772	84,845
未払法人所得税	6,140	7,590
引当金	12,760	11,990
その他の金融負債	432	876
その他の流動負債	44,411	50,173
流動負債合計	369,078	399,695
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	72,560	71,804
退職給付に係る負債	8,380	8,221
引当金	2,647	2,641
繰延税金負債	2,435	2,705
その他の金融負債	144	180
その他の非流動負債	3,076	3,124
非流動負債合計	89,245	88,678
負債合計	458,323	488,373
資本		
資本金	79,804	79,852
資本剰余金	76,806	77,033
利益剰余金	184,995	183,151
自己株式	△294	△296
その他の資本の構成要素	18,655	20,819
親会社の所有者に帰属する持分合計	359,966	360,560
非支配持分	9,758	9,298
資本合計	369,725	369,859
負債及び資本合計	828,049	858,232

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	152,808	184,071
売上原価	106,563	130,891
売上総利益	46,244	53,179
販売費及び一般管理費	31,916	38,220
その他の収益	143	538
その他の費用	294	232
営業利益	14,177	15,264
金融収益	829	211
金融費用	364	1,351
持分法による投資損益	927	1,059
税引前四半期利益	15,569	15,183
法人所得税費用	4,465	6,328
四半期利益	11,103	8,855
四半期利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	10,251	8,098
非支配持分に帰属する四半期利益	852	756
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	111.44	87.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	111.16	87.78

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期利益	11,103	8,855
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	23	64
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	54	48
純損益に振り替えられることのない項目 合計	78	112
純損益に振り替えられる可能性のある項 目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△8	10
在外営業活動体の換算差額	5,969	2,106
純損益に振り替えられる可能性のある項 目合計	5,960	2,116
税引後その他の包括利益合計	6,038	2,229
四半期包括利益合計	17,142	11,085
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者に帰属する四半期包括利 益	15,899	10,262
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,242	822

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							確定給付制度 の再測定
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	
2022年1月1日残高	79,643	76,566	171,720	△20,189	4,179	351	38	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	10,251	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	5,579	78	△8	—
四半期包括利益合計	—	—	10,251	—	5,579	78	△8	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△10,393	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—
自己株式の消却	—	△0	△19,902	19,903	—	—	—	—
株式報酬取引	26	210	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	△4	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	26	205	△30,296	19,902	—	△0	—	—
2022年3月31日残高	79,670	76,771	151,675	△287	9,758	429	29	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分 合計	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素				
	合計				
2022年1月1日残高		4,569	312,310	9,345	321,655
当期変動額					
四半期包括利益					
四半期利益	—	—	10,251	852	11,103
その他の包括利益	5,648	5,648	5,648	390	6,038
四半期包括利益合計	5,648	5,648	15,899	1,242	17,142
所有者との取引額					
配当金	—	—	△10,393	△1,726	△12,119
自己株式の取得	—	—	△1	—	△1
自己株式の処分	—	—	0	—	0
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	237	—	237
非支配持分の取得	—	—	△4	△2	△7
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△0	△10,162	△1,728	△11,891
2022年3月31日残高	—	10,218	318,047	8,859	326,907

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	確定給付制度 の再測定
2023年1月1日残高	79,804	76,806	184,995	△294	18,314	362	△21	—
当期変動額								
四半期包括利益								
四半期利益	—	—	8,098	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	2,041	112	10	—
四半期包括利益合計	—	—	8,098	—	2,041	112	10	—
所有者との取引額								
配当金	—	—	△9,942	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	48	226	—	—	—	—	—	—
非支配持分の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	0	—	—	△0	—	—
所有者との取引額合計	48	226	△9,942	△2	—	△0	—	—
2023年3月31日残高	79,852	77,033	183,151	△296	20,355	475	△11	—

(単位:百万円)

	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社の所有者に 帰属する持分	非支配持分合計	資本合計
	その他の資本の 構成要素	合計		
	合計	合計		
2023年1月1日残高	18,655	359,966	9,758	369,725
当期変動額				
四半期包括利益				
四半期利益	—	8,098	756	8,855
その他の包括利益	2,164	2,164	65	2,229
四半期包括利益合計	2,164	10,262	822	11,085
所有者との取引額				
配当金	—	△9,942	△1,282	△11,224
自己株式の取得	—	△2	—	△2
自己株式の処分	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
株式報酬取引	—	275	—	275
非支配持分の取得	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△0	—	—	—
所有者との取引額合計	△0	△9,669	△1,282	△10,951
2023年3月31日残高	20,819	360,560	9,298	369,859

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	15,569	15,183
減価償却費及び償却費	5,562	6,406
減損損失	10	6
受取利息及び受取配当金	△92	△210
支払利息	330	789
為替差損益(△は益)	1,124	△162
持分法による投資損益(△は益)	△927	△1,059
固定資産売却損益(△は益)	△6	△117
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△17,442	△20,083
契約資産の増減額(△は増加)	5,265	22,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,930	△5,745
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	485	△19,944
契約負債の増減額(△は減少)	4,893	5,115
引当金の増減額(△は減少)	△600	△761
退職給付に係る資産及び負債の増減額	26	30
未払又は未収消費税等の増減額	5,199	9,935
その他	3,836	5,817
小計	13,303	18,163
利息の受取額	101	209
配当金の受取額	1	5
利息の支払額	△286	△656
法人所得税の支払額	△6,350	△5,501
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,769	12,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,368	△2,475
定期預金の払戻による収入	2,227	2,128
投資有価証券の売却及び償還による収入	186	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△4,730	△8,096
有形固定資産の売却による収入	14	157
その他	△1,841	△64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,510	△8,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,173	38,090
長期借入れによる収入	198	81
長期借入金の返済による支出	△2,862	△612
リース負債の返済による支出	△1,065	△1,194
株式の発行による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△10,393	△9,942
非支配持分への配当金の支払額	△1,726	△1,282
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△7	—
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,031	25,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,241	579
超インフレの調整	—	△3
現金及び現金同等物の増減額	△17,531	29,583
現金及び現金同等物の期首残高	136,488	116,137
現金及び現金同等物の四半期末残高	118,957	145,721

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。当社グループは、2020年2月に発表した長期ビジョン「E-Vision2030」において、マーケットインの視点で社会課題を的確に捉え、その課題解決に貢献することで成長していくことを基本方針の一つとして掲げています。2023年12月期よりスタートした3年間の中期経営計画「E-Plan2025」において、対面市場別5カンパニー制へと組織改変を行うにあたり、従来の製品軸のセグメントから対面市場軸のセグメントへと事業セグメントを変更することとしました。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	41,158	28,816	17,695	21,615	43,135	152,421	386	152,808	—	152,808
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	203	36	5	20	0	265	545	811	△811	—
計	41,361	28,853	17,701	21,635	43,136	152,687	932	153,619	△811	152,808
セグメント利益又は 損失	2,034	1,591	4,458	1,968	4,760	14,813	△455	14,357	△179	14,177
金融収益										829
金融費用										364
持分法による 投資損益										927
税引前四半期利益										15,569

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結財 務諸表計 上額 (注) 3
	建築・ 産業	エネルギ ー	インフラ	環境	精密・ 電子	合計				
売上収益										
外部顧客への 売上収益	53,086	35,972	20,369	17,896	56,438	183,764	307	184,071	—	184,071
セグメント間の 内部売上収益 又は振替高	187	31	272	14	0	505	177	683	△683	—
計	53,274	36,003	20,642	17,911	56,438	184,270	484	184,754	△683	184,071
セグメント利益又は 損失	3,991	1,109	4,835	1,831	3,491	15,258	△246	15,011	252	15,264
金融収益										211
金融費用										1,351
持分法による 投資損益										1,059
税引前四半期利益										15,183

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(偶発事象)

岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争について

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社（以下、EEP）による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2019年7月25日に受領）、2020年7月17日付で損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2020年7月20日に受領）、2021年8月10日付で損害賠償請求金額を46億92百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立て（2021年8月25日に受領）を行いました。

現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積ることは困難な状況です。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症による当社グループの事業への影響の仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

3. その他

(1) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えて表示しています。

① 事業別 受注高、売上収益、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期			2023年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
建築・産業	473	522	49	10.5	1,050	2,200
エネルギー	291	623	331	113.7	950	1,600
インフラ	146	156	9	6.8	240	490
環境	163	333	169	103.6	480	900
精密・電子事業	689	340	△349	△50.7	1,000	2,200
その他	4	2	△2	△45.7	5	10
受注高 合計	1,770	1,979	209	11.8	3,725	7,400
売上収益						
建築・産業	411	530	119	29.0	1,020	2,100
エネルギー	288	359	71	24.8	730	1,550
インフラ	176	203	26	15.1	330	500
環境	216	178	△37	△17.2	325	710
精密・電子	431	564	133	30.8	1,200	2,600
その他	3	3	△0	△20.6	5	10
売上収益 合計	1,528	1,840	312	20.5	3,610	7,470
営業利益						
建築・産業	20	39	19	96.2	70	130
エネルギー	15	11	△4	△30.3	40	118
インフラ	44	48	3	8.4	43	30
環境	19	18	△1	△7.0	20	50
精密・電子事業	47	34	△12	△26.6	150	390
その他、調整	△6	0	6	—	△4	△8
営業利益 合計	141	152	10	7.7	319	710
受注残高						
建築・産業	536	617	80	14.9	669	739
エネルギー	1,366	1,736	369	27.0	1,695	1,525
インフラ	483	513	30	6.3	493	573
環境	2,798	3,329	530	18.9	3,329	3,364
精密・電子事業	1,706	2,075	369	21.6	2,108	1,908
その他	2	0	△2	△89.3	0	0
受注残高 合計	6,895	8,272	1,376	20.0	8,295	8,110

② 精密・電子事業の製品別 受注高、売上収益の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2022年 12月期 第1四半期	2023年12月期 第1四半期			2023年 12月期 第2四半期	2023年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想	予想
受注高				(%)		
コンポーネント	312	241	△70	△22.7	465	930
CMP装置	357	90	△266	△74.6	500	1,200
その他	20	7	△12	△61.1	35	70
精密・電子 計	689	340	△349	△50.7	1,000	2,200
売上収益						
コンポーネント	219	238	19	8.9	495	1,050
CMP装置	195	317	121	62.5	690	1,510
その他	16	8	△8	△50.3	15	40
精密・電子 計	431	564	133	30.8	1,200	2,600

(2) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第1四半期		2023年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	842	55.2	970	52.7	127
北米	263	17.3	326	17.7	62
アジア(日本以外)	301	19.7	393	21.4	91
その他	119	7.8	151	8.2	31
合計	1,528	100.0	1,840	100.0	312
営業利益					
日本	76	53.7	72	47.6	△3
北米	22	16.0	19	13.0	△2
アジア(日本以外)	30	21.6	41	27.3	11
その他	15	10.9	17	11.3	1
調整	△3	△2.2	1	0.8	4
合計	141	100.0	152	100.0	10

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2022年12月期 第1四半期		2023年12月期 第1四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上収益		(%)		(%)	
日本	707	46.3	730	39.7	23
中国	217	14.2	267	14.5	50
アジアその他	237	15.5	336	18.3	98
北米	115	7.6	234	12.7	118
欧州	125	8.2	129	7.0	4
中東	64	4.2	83	4.6	19
その他	60	4.0	58	3.2	△2
合計	1,528	100.0	1,840	100.0	312